

主な出来事

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- (1) 与党 ZANU-PF が全国各地で憲法改正法案への支持署名を強要
- (2) 公聴期間が5月18日で終了、提出意見は30万件以上
- (3) ムウォンゾラ野党 MDC 党首が国会採決での秘密投票を国会議長に要請
- (4) ジャンビ司法・法律・議会大臣が秘密投票は実施しないと明言
- (5) ZANU-PF が党議員集会を開催、党の指示通りの発言・投票を徹底
- (6) 野党 CCC が憲法改正法案に国民合意政府樹立を盛り込むよう要求
- (7) ムベキ元南アフリカ大統領が大統領任期延長のための憲法改正法案を非難
- (8) ジャンビ司法・法律・議会大臣は憲法改正法案の国会採択は6月中に完了と予想

2 ZANU-PF

- (1) ムナンガグワ大統領がシバンダ前国防軍司令官を ZANU-PF 政治局員に任命
- (2) シバンダ前司令官の ZANU-PF 政治局員任命が党内外で波紋

3 その他

- (1) ムナンガグワ大統領が政府高官の新規任命・異動を発表
- (2) ムナンガグワ大統領がグワウンザ憲法裁判所判事を最高裁長官に任命

【外交】

- 1 ラマポーザ南ア大統領がムナンガグワ大統領の私有牧場を訪問
- 2 ジンバブエが赤道ギニアと常設合同協力委員会（JPCC）設立に合意
- 3 ムナンガグワ大統領がベラルーシを極秘訪問
- 4 チウエンガ副大統領がアゼルバイジャンの世界都市フォーラムに出席
- 5 チウエンガ副大統領がロシアのデジタル産業に関するイベントに出席
- 6 ムデンダ国会議長がベラルーシ下院議長とミンスクで会談

【経済】

1 マクロ経済

- (1) 幅広い分野の大手企業が好業績を報告

2 通貨・金融

- (1) エコネット社の上場廃止でジンバブエ証券取引所（ZSE）の時価総額が24%減
- (2) 外貨準備高が輸入の1.5ヶ月分まで増加
- (3) ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が政策金利の段階的引き下げを示唆
- (4) ジンバブエが今後6ヶ月以内にBRICSの新開発銀行（NDB）に加盟する見通し
- (5) 複合企業 TSL 社がビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）へ上場移行を計画
- (6) VFEX が時価総額でジンバブエ証券取引所（ZSE）を上回る

3 制度・規制

- (1) 政府が鉱業、製造業、金融部門等における規制関連費用の削減を閣議決定
- (2) 政府が州別経済特区（IP-SEZ）の政策枠組みを閣議決定

4 公的債務

(1) アフリカ開発銀行 (AfDB) が債務解消プロセス強化資金をジンバブエ政府に提供

5 貿易

(1) 中国の対アフリカ諸国ゼロ関税政策が発効

6 農業

(1) コットコ社 (Cottco) が企業再建手続き入り

(2) コーヒー輸出額が3年間で59%増

(3) タバコの価格下落で農家が苦境

7 鉱業

(1) 第1四半期の鉄鋼、鉱物輸出が前年同期比で増加

(2) 政府が小規模金採掘分野への外国人の参入を全面禁止

8 製造業

(1) クエスト・モーター社 (QMM) が8月から電気自動車の組み立て開始

(2) (論説) 製造業の拡大傾向とリスク

9 エネルギー

(1) 国営石油インフラ会社 (NOIC) がハラレ・ベイラ石油パイプライン拡張を計画

(2) 国内原子力発電所建設の実現可能性調査を露ロスアトム社 (ROSATOM) に委託

(3) 政府とインビクタス社が油田開発プロジェクトの生産分与契約 (PPSA) を締結

10 テクノロジー

(1) アヴァンティス社が初の国産PCを発表

(2) ハラレ工科大学 (HIT) がスマートシティ「ハイテク開発バレー」建設を計画

【社会】

1 政府が2027年から中等教育の統一試験制度導入を発表

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

(1) 与党 ZANU-PF が全国各地で憲法改正法案への支持署名を強要

全国各地の村で、与党 ZANU-PF が憲法改正法案への支持署名を村の一軒一軒に強要する戸別訪問キャンペーンを展開しているとの証言が相次いでいる。村長や ZANU-PF 地区委員が事前に用意した署名用紙を持ち回り、「署名拒否者は政府の食糧援助や農業資材配布から除外、場合によっては土地追放」と脅迫する事例も発生している。住民の多くは内容をよく読まず、圧力や恐怖から署名しているという。署名リストは国会への「草の根支持」の証拠として提出される見通し。(1日付ニュースデイ紙2面)

(2) 公聴期間が5月18日で終了、提出意見は30万件以上

憲法改正法案の90日間にわたる公聴期間 (public hearing) が明日5月18日で終了し、国会にはこれまでに30万件以上の意見が寄せられた。これは近年の憲法改正プロセスで最大規模の市民参加となる。書面やメールの提出、全国64地区での4日間の公聴会など多様な方法で意見が集められた。今後は司法・法律・議会委員会が報告書を作成し、6月上旬の国会再

開時に開始する法案審議に提出される。(17日付サンデーメール紙1面)

(3) ムウォンゾラ野党 MDC 党首が国会採決での秘密投票を国会議長に要請

野党 MDC のムウォンゾラ党首は、ムナンガグワ大統領の任期延長を含む憲法改正法案の国会採決に際して「民主的正当性を担保する唯一の手段」として秘密投票を導入するようムデンダ国会議長に要請した。ムウォンゾラ党首は「与党議員にも条項に不満を持つ者が多いが、公開投票では党指導部に逆らうリスクを恐れて本心を表明できない」と指摘した。(20日付ニュースデイ紙3面)

(4) ジャンビ司法・法律・議会大臣が秘密投票は実施しないと明言

憲法改正法案の国会採決では、秘密投票は実施されず、従来通りの方式 (Party Parliamentary System) が用いられることをジャンビ司法・法律・議会大臣が明言した。この方式では、各党の院内幹事長 (Chief Whip) が党方針を示し、議員はそれに従って「賛成」「反対」グループに分かれ、公開で票が集計される。同大臣は、議員は党の指示通りに行動するため、買収等の不正が入り込む余地はないと強調した。与党 ZANU-PF は下院 280 議席中 194 議席を保持する圧倒的多数で、トガレピ ZANU-PF 下院幹事長も「全議員が賛成票を投じ、法案成立は確実」と自信を示した。(22日付ヘラルド紙1面)

(5) ZANU-PF が党議員集会を開催、党の指示通りの発言・投票を徹底

20日、与党 ZANU-PF は、ハラレで ZANU-PF 議員向けに党員集会を開催し、議員が党の指示通り発言・投票することを徹底させるため、討論用の統一原稿を配布し、個々の意見や独自スローガンを禁止すると警告した。ジャンビ司法・法律・議会大臣によると、国会での議論は3人ずつのグループに制限され、司法・法律・議会省の職員が討論内容を指導する。投票についても「個々の良心による投票や秘密投票は認めない」とされ、実質的に党指示の強制採決方式となる。党員集会の最後には各議員に現金と燃料が配付され、“アメとムチ”の動員策が取られた。(24日付スタンダード紙2面)

(6) 野党 CCC が憲法改正法案に国民統一政府樹立を盛り込むよう要求

ア 野党 CCC のチャバング暫定事務局長は、憲法改正法案に現状のままでは賛成できないとし、「党として国益重視の抜本的修正」を求める立場を表明した。ムリロ CCC 報道官は、「安定と政策継続の必要性は認めつつも、現行案はさらなる精緻化が必要。ZANU-PF と修正協議を進め、国民的合意と包括的統治の枠組みを盛り込むべき」と述べた。党は建設的対話の余地を残しつつ、今後の国会審議と委員会審査で修正案提出を目指す。(28日付デイリーニュース紙1面)

イ 野党 CCC は、憲法改正法案の審議を前に、議員間で賛否が割れている。チャバング派閥は国民統一政府 (当館注: Government of National Consensus。与野党連立政権) 樹立を条件に法案支持を表明し、ZANU-PF と修正協議に入ったが、党内では「選挙区ごとの意見が分かれ、明確な統一方針は決まっていない」「国会での投票で真の姿勢が明らかになる」との声もある。(29日付ニュースデイ紙1面)

(7) ムベキ元南アフリカ大統領が大統領任期延長のための憲法改正法案を非難

ムベキ元南ア大統領は、アフリカ各国で進む大統領任期延長のための憲法操作に警鐘を鳴らし、「民主主義や地域の安定を損なう」と厳しく批判した。ムベキ元大統領は、チルバ・ザンビア元大統領による三選画策を地域連携で阻止した事例を紹介し、「こうした動きは本来パン・アフリカ主義的連帯で抑止されるべきだが、その精神が弱まっている」と指摘した。(27日付ニュースデイ紙1面)

(8) ジャンビ司法・法律・議会大臣は憲法改正法案の国会採択は6月中に完了と予想

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、憲法改正法案の国会採択は6月末までに完了する見通しであると明らかにした。6月2日の国会再開後、ジャンビ大臣が法案内容や趣旨を詳細に説明し、委員会報告も併せて議員全員による討論が始まる。討論後、必要に応じて条項修正の提案や見直しを盛り込んだ上で、条文ごとの委員会審査へ進む。(29日付ヘラルド紙1面)

2 ZANU-PF

(1) ムナンガグワ大統領がシバンダ前国防軍司令官を ZANU-PF 政治局員に任命

ムナンガグワ大統領は、昨年退役したシバンダ前ジンバブエ国防軍司令官を与党 ZANU-PF 政治局員に即日付で任命した。シバンダ前司令官は 1974 年から 51 年にわたり軍人として国に忠誠と誠実さをもって奉仕し、独立闘争や国連平和維持活動などで顕著な功績を残した。2003～2017 年に陸軍司令官、2017 年から退役まで国防軍司令官を歴任、冷静沈着な指導力と高い規律で広く尊敬を集めてきた。(12日付ヘラルド紙1面)

シバンダ前司令官は、2023 年に現役司令官のまま政治局員に指名されたが、現役軍人の党活動参加を禁じる憲法規定への違反だとの指摘を受け、いったん撤回・延期されていた。

(12日付デイリーニュース紙3面)

(2) シバンダ前司令官の ZANU-PF 政治局員任命が党内外で波紋

ムナンガグワ大統領によるシバンダ前司令官の ZANU-PF 政治局員任命は、党内外で大きな波紋を呼んでいる。シバンダ前司令官は 22 年にわたる軍司令官経験と独立闘争の経歴を持ち、その登用は党内で「解放軍・安全保障エリートの継続的取り込み」という歴史的慣習に沿うものである。これは、「クーデター防止」の古典的な戦略とも言える。また、シバンダ前司令官は、チウエンガ副大統領とほぼ同等の軍・治安部門における「重み」を持っているため、この任命は、チウエンガ副大統領に過度に集中する解放軍閥の正当性を分散させる狙いもあるとみられる。(15日付インディペンデント紙13面)

3 その他

(1) ムナンガグワ大統領が政府高官の新規任命・異動を発表

ムナンガグワ大統領は、政府高官の新規任命・異動を発表した。土地・農村開発副大臣にはミッドランド州女性枠選出のツイツイ・ゾウ議員が、同省事務次官にはプロスパー・マトンディ教授が就任した。サイモン・マサンガ前公共サービス・労働・社会福祉省事務次官が環境・気候・野生動物省へ、トーマス・ウシェ前産業・通商省事務次官が鉱山・鉱山開発省へ、オバート・ジリ前土地・農業・水産・水・農村開発省事務次官が農業・機械化・水資源開発省へ、タデウス・チファンバ前環境・気候・野生動物省事務次官が産業・通商省へ、プフングワ・ク

ナカ前鉱山・鉱山開発省事務次官が公共サービス・労働・社会福祉省へとそれぞれ次官として異動した。全ての異動・任命は即日発効。(1日付ヘラルド紙1面)

(2) ムナンガグワ大統領がグワウンザ憲法裁判所判事を最高裁長官に任命

ムナンガグワ大統領は、エリザベス・グワウンザ憲法裁判所判事を、女性としてはジンバブエ初となる最高裁長官 (Chief Justice) に任命した。グワウンザ長官は2018年から副長官を務めており、長年の司法経験を評価されての昇進。副長官にはパディントン・ガルウェ憲法裁判所判事が新たに就任した。なお、前任のマラバ長官は75歳の定年を迎えて45年の司法キャリアに幕を下ろした。(15日付ヘラルド紙1面)

【外交】

1 ラマポーザ南ア大統領がムナンガグワ大統領の私有牧場を訪問

(1) 4日、ラマポーザ南ア大統領がジンバブエを訪問し、ムナンガグワ大統領と共に同大統領私有のプリカベ農場 (ミッドランド州クウェクウェ) を視察した。政財界関係者や ZANU-PF 中央委員会委員も同行した。実業家のウィックネル・チバヨ氏らも同席していた。同農場は過去にもボツワナやモザンビークの元大統領らが訪れ高い生産性を評価されている。(4日付ヘラルド紙1面)

(2) ムナンガグワ大統領とラマポーザ大統領の会合に、南アで約11億ランドの詐欺疑惑やマネーロンダリング疑惑で捜査対象となっているチバヨ氏らが同席したことで波紋が広がっている。(7日付ニュースデイ紙2面)

2 ジンバブエが赤道ギニアと常設合同協力委員会 (JPCC) 設立に合意

ジンバブエと赤道ギニアは、投資、交通、農業、鉱業、漁業、文化、観光、エネルギーなど幅広い分野での協力強化を目的とした常設合同協力委員会 (Joint Partnership Cooperation Committee, JPCC) 設立に合意した。両国大統領は2023年のムナンガグワ大統領の赤道ギニア訪問時に締結した複数の覚書の進捗も再確認する見通し。JPCC 設立に先立ち、外交・経済・社会・防衛・安全保障など各分野の実務者会合が行われた。赤道ギニアはジンバブエの国連安保理非常任理事国入りや経済制裁下での燃料支援も行ってきた。(8日付ヘラルド紙2面)

3 ムナンガグワ大統領がベラルーシを極秘訪問

ムナンガグワ大統領が今週、事前告知や副大統領・閣僚の見送りのないままベラルーシを極秘訪問し、現地でルカシェンコ大統領と会談した事実が発覚した。数日間、大統領の所在や代理大統領任命も公表されず、ベラルーシ国営メディアの報道で初めて訪問が明らかになった。現地では2026~2030年の戦略的パートナーシップ強化が議論されたとされるが、専門家らは「私的訪問で国家間協定に関する公式な議論をするのは憲法・外交両面で問題」と批判した。憲法改正を巡る党内分裂を背景に、様々な憶測を呼んでいる。(17日付スタンダード紙2面)

4 チウエンガ副大統領がアゼルバイジャンの世界都市フォーラムに出席

チウエンガ副大統領は、アゼルバイジャンで開かれた第13回世界都市フォーラムに、ムナン

ガグワ大統領の代理として参加した。同副大統領は、ジンバブエの持続可能かつ包括的な住宅供給・都市開発施策を国際社会に発信した。(18日付ヘラルド紙2面)

5 チウエンガ副大統領がロシアのデジタル産業に関するイベントに出席

チウエンガ副大統領は、ロシアのニジニ・ノヴゴロドで開催されたデジタル産業に関するイベント「Digital Industry of Industrial Russia (CIPR)」に出席し、AI分野などでの対ジンバブエ投資・協力を呼びかけた。経済特区を活用した鉱業、農業、製造、テクノロジー分野の合弁事業を提案し、エネルギー、特に水力・太陽光等再生可能エネルギーへの投資にも言及した。(22日付ヘラルド紙2面)

6 ムデンダ国会議長がベラルーシ下院議長とミンスクで会談

国会代表団を率いるムデンダ国会議長は、セルゲイエンコ・ベラルーシ下院議長とミンスクで会談し、戦略的協力協定に署名した。両国間では既に36件の経済協定が調印されており、両議会での迅速な批准・実効化が求められている。多国間主義や主権平等の立場で連携し、違法制裁への反対や国連安保理非常任理事国選挙での相互支持も確認した。ジンバブエ国会は両国友好議連設立も約束した。(29日付ヘラルド紙2面)

【経済】

1 マクロ経済

(1) 幅広い分野の大手企業が好業績を報告

2026年3月期を中心とする主要企業の業績報告から、ジンバブエ経済の回復が着実に進行している実態が明らかになっている。食品加工のインスコ社(Innscor)やナショナルフーズ社(National Foods)、飲料のデルタ社(Delta Corporation)、外食のシンビサ社(Simbisa)、家電・家具のアクシア社(Axia)、乳製品のダイリボード社(Dairibord)、物流のユニフレイト社(Unifreight)等の大手企業が売上げや利益の拡大を報告した。現地通貨ZiGの安定、金価格の上昇、農業生産の回復、消費者信頼感の向上が複数業種で業績改善を後押しする。幅広い分野で生産・販売・雇用拡大が進み、税収増と内需主導型成長の好循環が生まれている。

(24日付サンデーメール紙ビジネス2面)

2 通貨・金融

(1) エコネット社の上場廃止でジンバブエ証券取引所(ZSE)の時価総額が24%減

4月のジンバブエ証券取引所(ZSE)は、主力銘柄エコネット社(Econet)の上場廃止を受けて時価総額が前月比24%減の813.8億ZiGに急落した。エコネットは3月末に20年以上の上場に幕を下ろし、インフラ部門(エコネット・インフラコ社)もヴィクトリア・フォールズ証券取引所(VFEX)へ移転、約305億ZiG(12億米ドル相当)が市場から消失した。TSL社やファーストミューチュアル不動産もVFEX移転を検討しており、ZSEの地盤沈下が懸念されている。(7日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(2) 外貨準備高が輸入の1.5ヶ月分まで増加

ジンバブエ中央銀行（RBZ）の金準備（現物）が現在 4.5 トンに達した。金を含む外貨準備高は 14 億米ドルを超え、現地通貨 ZiG の裏付けと国際的な経済ショックへの耐性が強化されている。ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は「理論上すべての ZiG を公式レート（1 ドル=26ZiG 前後）で買い戻せる」と説明した。現在の輸入カバー（外貨準備高で賄える輸入額の月数）は 1.5 カ月だが、今後さらに積み増しを目指す（当館注：政府は、単一通貨制への移行を行う条件のひとつとして、輸入カバー3~6 ヶ月を挙げている）。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が政策金利の段階的引き下げを示唆

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、現在 35%の政策金利を今後数カ月で段階的に引き下げる方針を表明した。物価安定と 1 桁台のインフレ維持を重視しつつ、経済成長を後押しするのが狙い。利下げ決定にはインフレ期待や外部要因（中東情勢の影響等）などが考慮される。金融政策委員会（MPC）は 6 月にも市場動向を見極めつつ慎重に調整を進める見通し。(15 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) ジンバブエが今後 6 カ月以内に BRICS の新開発銀行（NDB）に加盟する見通し

ジンバブエは、今後 6 カ月以内に BRICS の新開発銀行（NDB）に正式に加盟する見通しとなった。現在、加盟条件に関する最終調整を含む第 1 段階の交渉が進行中で、第 2 段階では出資比率や初期資本拠出額を巡る協議、第 3 段階では理事会及び加盟国財務大臣による承認、さらにジンバブエ国会での承認を経て加盟が確定する。制裁や延滞債務の影響で長年国際金融機関からの資金調達に苦しんできたジンバブエにとって、NDB 加盟は主要インフラ事業や経済改革推進のための重要な長期的資金源となる。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

(5) 複合企業 TSL 社がビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）上場移行を計画

農業を中心とする複合企業の TSL 社は、ジンバブエ証券取引所（ZSE）からの上場廃止とビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）への上場移行を計画している。目的は、米ドル建て市場での安定的な資本調達やバリュエーションの明確化等。VFEX は米ドル建て取引や配当・資本送金の自由度、外国人投資家への優遇税制など投資家インセンティブが充実し、取引コストも ZSE より低い。TSL 社は売上の大半を米ドル建てで得ており、米ドル建て市場での企業価値評価がより真実に近いとし、株主に為替変動リスクヘッジや市場流動性の向上、国際資本へのアクセス拡大など多くのメリットを説明している。上場移行は 6 月 29 日を予定。(29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(6) VFEX が時価総額でジンバブエ証券取引所（ZSE）を上回る

ビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）が、2026 年 4 月に時価総額 36.5 億米ドルを記録し、創業 132 年のジンバブエ証券取引所（ZSE）の 27.7 億米ドルを初めて上回った。主な要因は ZiG 建て資産への信頼低下と米ドル建て証券への資本流入、そしてエコネット・ワイヤレス社（Econet Wireless Zimbabwe）など主要企業の VFEX 移籍等。VFEX は鉱業・輸出志向企業・外貨収益銘柄への投資ニーズで成長している。ZSE は消費財関連株中心で、デルタ社が時価総額の 46%を占めるが、為替・インフレリスクで資本流出が続く。(29 日付インディペンデント紙 2 面)

3 制度・規制

(1) 政府が鉱業、製造業、金融部門等における規制関連費用の削減を閣議決定

ア 政府は、鉱業部門におけるライセンス料や各種手数料、課徴金等の大幅な引き下げや重複規制の整理を閣議決定した。これにより、事業コストの削減と競争力向上、経済成長の加速を目指す。具体的な費用削減項目の一覧は近日中に官報で公表される予定。(6日付ヘラルド紙1面)

イ 政府は、製造、金融、不動産、医療分野での手数料や各種許認可にかかる費用を大幅に削減する規制改革を発表した。これによりコンプライアンス費用低減、金融包摂やインフラ投資の拡大、医療アクセス向上が期待される。(13日付ヘラルド紙1面)

(2) 政府が州別経済特区 (IP-SEZ) の政策枠組みを閣議決定

政府は、各州の特性に応じて投資を分散化・活性化させる「統合型州別経済特区 (IP-SEZ)」政策枠組みを閣議決定した。従来の都市集中型から脱却し、地方ごとに強みを活かした産業クラスター形成を促進する。各州は比較優位を持つ産業ごとに役割を担当し(例:ハラレ州=金融・ICT・製薬、ブラワヨ州=農産加工・観光・再エネ、中央マシヨナランド州=鉱業加工等)、バリューチェーン全体を統合した産業エコシステムとして運営する。(27日付ヘラルド紙1面)

4 公的債務

(1) アフリカ開発銀行 (AfDB) が債務解消プロセス強化資金をジンバブエ政府に提供

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ジンバブエの未払い債務解消と国際金融機関の再関与支援を目的に、総額 400 万米ドルの資金提供を決定した。資金は「債務解消対話強化プロジェクト (ZACDEP)」に充てられ、構造化対話プラットフォーム (SDP) や必要な改革の推進、債務管理システム強化、腐敗対策、プロジェクト運営管理などを支援する。決定の背景には、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 承認や政府の安定化改革推進がある。(19日付ヘラルド紙8面)

5 貿易

(1) 中国の対アフリカ諸国ゼロ関税政策が発効

周・駐ジンバブエ中国大使は、5月1日に発効したアフリカ 53 か国へのゼロ関税政策について、本紙のインタビューで解説した。新政策は、既存の後発開発途上国 (LDC) 優遇措置に加え、ジンバブエなど 20 カ国の非 LDC アフリカ諸国に対し 2 年間の優遇関税措置を適用し、中国が包括的な一方的ゼロ関税を導入するものとなる。これにより、アフリカ経済の近代化やレジリエンス強化、一帯一路構想下での協力推進、世界経済安定への貢献を目指す。(2日付ニュースデイ紙4面)

6 農業

(1) コットコ社 (Cottco) が企業再建手続き入り

ムタパ投資ファンド傘下で、ジンバブエ最大の綿花契約業者であるコットコ社 (Cottco) は、取締役会において、4月28日付で企業再建手続き (corporate rescue) 入りを決議した。

2016年以降、政府の支援を受けていた同社は、慢性的な資本不足や2024年の干ばつによる歴史的な収穫減等で債務が膨らみ、資産差し押さえの危機に直面していた。(6日付ヘラルド紙ビジネス2面)

(2) コーヒー輸出額が3年間で59%増

2025年のコーヒー輸出額は100万米ドルとなり、2022年から59%増加した。輸出量は同33%増の15.8万kgに拡大した(平均単価は13%減の1kgあたり4.61米ドル)。EU市場向け輸出は2024年から森林伐採規制(EUDR)への厳格な対応が義務化されており、生産地トレーサビリティや梱包資材・肥料に至るまで持続可能性の証明が必要である。園芸開発評議会(HDC)は、全生産者の追跡体制を整備し、今後も小規模農家の新規参入・作付拡大を促進する。現在約700ha、1,300戸が栽培に参加しており、2050年までに5,000haへの拡大を目指す。(26日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(3) タバコの価格下落で農家が苦境

タバコ農家は今季、記録的な豊作にもかかわらず、低価格と債務返済に苦しんでいる。2026年は好天と作付面積拡大で生産量が4億kgに達する見込みだが、単価は前年比25%減の1kgあたり2.52米ドルとなっている。最大の買い手である中国の購入量が減少し、世界的な供給過剰と需要減退が価格低迷の主な要因とされる。(31日付サンデーメール紙ビジネス1面)

7 鉱業

(1) 第1四半期の鉄鋼、鉱物輸出が前年同期比で増加

ア ジンバブエ鉱物マーケティング公社(MMCZ)によると、第1四半期の鉄鋼輸出額は6,822万米ドルと前年同期比254%増、輸出量も19万トン超(150%増)となった。最大手ディンソン鉄鋼社は、年間60万トンの鉄鋼及び関連製品を生産し、南アを中心に輸出を拡大している。国内鉄鋼業の復活は建設コスト低減や事業納期短縮にも貢献する。南アからの輸入に依存していた過去から、今や南ア側がジンバブエ産鉄鋼を輸入する状況に転換した。(12日付ヘラルド紙2面)

イ ジンバブエの鉱業部門は第1四半期に総額9.8億米ドル(約128万トン)の鉱物販売を記録し、前年同期比で取引量27%増、売上高79%増と大幅に増加した。リチウム及び白金族金属(PGMs、プラチナ)が特に好調で、政府による未加工鉱石輸出禁止(2月月報参照)が付加価値化を加速させた。リチウムは1.8億米ドル(24万トン)で前年同期比106%増、PGMsは計5.4億米ドルを計上。石炭、コークス、フェロクロムも堅調だった。一方、ダイヤモンドは減産と価格下落で低調だった。(14日付ヘラルド紙1面)

(2) 政府が小規模金採掘分野への外国人の参入を全面禁止

政府は、外国人による小規模金採掘分野への参入を全面禁止する新政策を導入した。対象は月産20kg以下・投資額1,500万米ドル以下の鉱山で、外国人や外資系企業は所有・運営・名義貸し等も一切認められず、違反者は採掘権を剥奪される。既存の外資系小規模金鉱山は、2027年1月までに大規模化(生産量・投資額引き上げ)か撤退を迫られる。(23日付ヘラルド紙1面)

8 製造業

(1) クエスト・モーター社 (QMM) が8月から電気自動車の組み立て開始

クエスト・モーター社 (QMM) は、マニラ州ムタレの工場で、8月から電気自動車 (EV) の組立を開始する計画を明らかにした。車種は BAW ミニカー、スカイワース SUV、GAC アイオン V (当館注: いずれも中国メーカー車) など。同社は全国規模の急速充電インフラ整備にも投資し、国内 EV 普及の先駆けを目指す。若手起業家や小売業者向けの契約組立モデルも導入され、地域経済への波及効果が期待される。QMM は政府に対し、官公庁・公共機関による国内組立車の優先調達を要請し、政府も工業化の象徴として支援を表明している。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) (論説) 製造業の拡大傾向とリスク

先週発表された二つのビッグニュースーヴァルン社 (Varun Beverages) の新スナック工場竣工と今後 5 年間で 6.5 億米ドルの投資計画、及びデルタ社 (Delta Corporation) の年商 10 億米ドル突破と 1.2 億米ドルの拡張投資—は、外資・民間資本がジンバブエ経済の成長可能性と収益性を認めている証左だ。政府は今年の製造業成長率 3.4% を見込み、設備稼働率は現在 60% 近くまで上昇している。だが、これらの拡大は農業、鉱業の好調に支えられており、天候不順や資源政策の不安定化が消費・需要減退を招くリスクも高い。政府は気候変動対応型農業、灌漑・耐乾性種子・作付け保険の普及、鉱業政策の安定化とインフラ強化、特にエネルギー供給の確保に注力すべきだ。飛躍の兆しは明白だが、その離陸を持続可能なものにするためには、農業・鉱業基盤の強化とマクロ経済安定が必須である。(17 日付サンデーメール紙社説)

9 エネルギー

(1) 国営石油インフラ会社 (NOIC) がハラレ・ベイラ石油パイプライン拡張を計画

国営石油インフラ会社 (NOIC) は、ベイラ (モザンビーク) とハラレ (ムササ地区) 間の石油パイプラインの年間輸送能力を 2027 年末までに 50 億リットルに拡大 (当館注: 現在 30 億リットル) する 4 億米ドル規模の増強計画を発表した。国際情勢による価格変動リスク下で、安定供給とコスト削減、域内エネルギー貿易強化の要として期待が高まっている。(15 日付ニュースデイ紙 5 面)

(2) 国内原子力発電所建設の実現可能性調査を露ロスアトム社 (ROSATOM) に委託

シンバネガヴィ・エネルギー・電力開発副大臣は本紙のインタビューで、政府は、ロシアの国営企業ロスアトム社 (ROSATOM) に、国内原子力発電所建設の実現可能性調査を委託したと述べた。そして、国際原子力機関 (IAEA) の承認取得と規制整備を進めた上で早期導入を目指す方針であると述べた。(25 日付デイリーニュース紙 1 面)

(3) 政府とインビクタス社が油田開発プロジェクトの生産分与契約 (PPSA) を締結

政府は、インビクタス社 (Invictus Energy) 子会社のジオ・アソシエイツ社 (Geo Associates) と、カボラバッサ油田・ガス田開発プロジェクトに関する石油生産分与契約 (PPSA) を締結した (2025 年 6 月月報【経済】7 項参照)。契約は探鉱・生産・収益配分の法的枠組み

を定めたもの。今後は更なる探鉱・評価・販路確保が進められ、12～18 カ月で初期ガス発電実現の可能性も視野に入っている。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

イ 本契約では、利益率に応じて政府と事業者の取り分が変動し、初期費用の回収後は政府側の取り分が増加すると見込まれる。ガスは発電や肥料製造、コンデンセートは燃料や石油化学品、ヘリウムは医療や電子産業など多様な経済波及効果をもたらす。(31 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

10 テクノロジー

(1) アヴァンティス社が初の国産 PC を発表

ア ジンバブエ発のテクノロジー企業アヴァンティス・テクノロジーズ社 (Avantis Technologies) が、初の国産ノートパソコン「Avantis Parote 1030i」を発表した。同社は 2016 年設立で PC、タブレット、TV 等を製造する。年間 31 万 8,000 台のノート PC 生産を目指し (今年は 6 万台)、南ア、ザンビア、ナイジェリア、ケニア、ルワンダ等の域内輸出も計画している。(16 日付ヘラルド紙 2 面)

イ アヴァンティス社は、ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) 上場 (2026 年 10 月予定)、及び将来的なテルアビブ証券取引所での上場を目指している。同社のアリ・ゴールドスタイン CEO は、「アフリカを単なる消費地からイノベーション創出地へ変える」という理念のもと、AI、データインフラ、ハードウェア設計・製造・輸出拡大に注力している。現地データセンター、アフリカ言語対応技術、教育・産業向け製品開発など、多角化・国際展開も進める。今後 5 年でアフリカ、ラテンアメリカ、アジアにデータセンターを展開し、ウォルマート (Walmart) 等のグローバル流通網とも連携する。(22 日付インディペンデント紙 12 面インタビュー記事)

(2) ハラレ工科大学 (HIT) がスマートシティ「ハイテク開発バレー」建設を計画

ハラレ工科大学 (HIT) は、最先端スマートシティ・イノベーションハブ「ハイテク開発バレー (Hi-Tech Development Valley)」をハラレに建設する計画を発表した。シリコンバレー (米国) やコンザ・テクノポリス (ケニア) などの事例を参考に、ジンバブエの文脈に合わせた「アフロ・セントリックな次世代イノベーション区域」を目指し、居住・商業・産業・学術インフラを統合したスマートシティを構築する。AI や宇宙工学、バイオテクノロジーなど最先端産業育成と研究の実用化を促進し、世界レベルの人材・投資を誘致する。今後、実施に向けた官民連携パートナーを募集する。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

【社会】

1 政府が 2027 年から中等教育の統一試験制度導入を発表

(1) 政府は、2027 年から中等教育の統一試験制度を導入し、現行のジンバブエ学校試験委員会 (ZIMSEC) とケンブリッジ試験委員会 (Cambridge Examinations Board) による二重体制を廃止する方針を明らかにした。来年以降、すべての O (Ordinary) レベル、A (Advanced) レベル受験生は国内の ZIMSEC 試験のみを受験することが義務付けられ、私立校がケンブリッ

ジ試験を実施する場合は政府の許可が必要となる。モヨ初等・中等教育大臣は、「社会経済格差や植民地時代の古い制度を一掃し、全生徒に均等な機会を保障するのが目的」と説明した。
(2日付ヘラルド紙1面)

(2) 政府が2027年からZIMSEC試験を義務化する方針を打ち出したことに、教育関係者から批判と懸念の声が上がっている。「慢性的な資金不足、教員流出、インフラ老朽化、高い中退率といった構造的課題にこそ注力すべき」との指摘が多く、教員組合も「多様な進路や国際的選択肢を狭める恐れがあり、ZIMSEC自体の質、信頼性、競争力向上が先決」と主張した。
(5日付ニュースデイ紙2面)